


田水企監第 4 号


令和 5 年 1 0 月 1 8 日

田川広域水道企業団

企業長 原 口 正 弘 殿

田川広域水道企業団

監査委員 水 上 茂 

監査委員 竹 田 照 

令和 4 年度田川広域水道企業団水道事業会計決算審査意見・  
健全化判断比率審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 2 条  
第 1 項の規定により審査に付された、令和 4 年度田川広域水道事業会計決算並びに健全化  
判断比率について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

令和4年度

田川広域水道企業団

水道事業会計決算審査意見書

健全化判断比率審査意見書

田川広域水道企業団監査委員

# 目 次

令和4年度田川広域水道企業団水道事業会計決算審査意見書.....	1
第1 審査の種類.....	1
第2 審査の対象.....	1
第3 審査の着眼点.....	1
第4 審査の主な実施内容.....	1
第5 審査の実施場所及び日程.....	1
第6 審査の結果及び意見.....	1
1 業務の実績.....	2
2 予算の執行状況（税込）.....	3
(1) 収益的収入及び支出.....	3
(2) 資本的収入及び支出.....	4
3 経営成績（税抜）.....	5
4 財政状況（税抜）.....	7
(1) 資産について.....	8
(2) 負債及び資本について.....	8
5 資金状況.....	9
6 審査意見.....	11
令和4年度田川広域水道企業団水道事業会計健全化判断比率審査意見書.....	12

# 令和4年度田川広域水道企業団水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

## 第2 審査の対象

令和4年度田川広域水道企業団水道事業会計決算

## 第3 審査の着眼点

- 1 地方公営企業法に基づく各種書類が適正に作成されているかを把握するとともに、経費の効果的運用が図られているか。
- 2 事務处理的な問題として、①支出科目の誤り、②添付書類の整備、③支出の使途が明瞭に記載されているか、④日付等の漏れと正確性、⑤金額の計数に誤りがないか。

## 第4 審査の主な実施内容

決算審査は、田川広域水道企業団監査基準に準拠し、審査に付された決算書及び関係帳簿、伝票並びに証書類等の照合、点検を行うとともに、関係職員の説明を聴取し実施した。

## 第5 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 田川市役所別館2階大会議室
- 2 審査日程 令和5年9月26日

## 第6 審査の結果及び意見

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されており、その計数は帳簿及び証書と符合し正確であり、事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認めた。

審査の概要と意見については、以下のとおり記述する。

## 1 業務の実績

業務実績の年度比較は、次表のとおりである。

### 業務実績の年度比較【末端給水事業】

事 項	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
給水人口 (人)	88,001	88,804	△803	△0.9
給水戸数 (戸)	43,797	43,946	△149	△0.3
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	12,945,790	13,031,327	△85,537	△0.7
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	8,882,295	9,073,218	△190,923	△2.1
有収率 (%)	68.6	69.6	△1.0	△1.4

### 業務実績の年度比較【用水供給事業】

事 項	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
給水人口 (人)	88,001	88,804	△803	△0.9
給水戸数 (戸)	43,797	43,946	△149	△0.3
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	8,434,470	8,506,334	△71,864	△0.8
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	8,434,470	8,506,334	△71,864	△0.8
有収率 (%)	100.0	100.0	0.0	0.0

当年度末における給水人口は88,001人、給水戸数は43,797戸となっており、前年度末と比べると、給水人口で0.9%の減少、給水戸数は0.3%の減少となっている。

末端給水事業の当年度の年間総配水量は12,945,790m<sup>3</sup>である。このうち料金の対象となる年間有収水量は8,882,295m<sup>3</sup>で、前年度と比べると2.1%減少している。有収率は68.6%で、前年度から1.0ポイント下降している。

用水供給事業の当年度の年間総配水量は8,434,470m<sup>3</sup>で、前年度と比べると0.8%減少している。有収率は前年度と同じ100.0%となっている。

## 2 予算の執行状況（税込）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

#### 【収益的収入】

（単位：円、％）

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	増 減 率
	予算額 ①	決算額 ②	対予算比較 ②-①	執行率	決算額 ③	
水道事業収益	3,567,459,000	3,368,944,463	△ 198,514,537	94.4	3,403,132,756	△ 1.0
1 営業収益	2,835,746,000	2,665,909,467	△ 169,836,533	94.0	2,711,857,244	△ 1.7
2 営業外収益	730,200,000	701,522,014	△ 28,677,986	96.1	691,275,512	1.5
3 特別利益	1,513,000	1,512,982	△ 18	100.0	0	皆増

#### 【収益的支出】

（単位：円、％）

区 分	令 和 4 年 度					令 和 3 年 度	増 減 率
	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率	決算額 ④	
水道事業費用	3,558,382,000	3,300,368,892	0	258,013,108	92.7	3,114,742,413	6.0
1 営業費用	3,435,719,000	3,209,897,182	0	225,821,818	93.4	3,011,446,427	6.6
2 営業外費用	106,343,000	89,488,188	0	16,854,812	84.2	100,373,799	△ 10.8
3 特別損失	1,702,000	983,522	0	718,478	57.8	2,922,187	△ 66.3
4 予備費	14,618,000	0	0	14,618,000	0.0	0	-

収益的収入は、予算額 35 億 6,745 万 9,000 円に対し、決算額は 33 億 6,894 万 4,463 円で執行率 94.4％である。前年度の決算額との比較で 3,418 万 8,293 円（1.0％）減少している。減少の主な要因は、有収水量及び給水人口の減少に伴う減額によるものである。

収益的支出は、予算額 35 億 5,838 万 2,000 円に対し、決算額は 33 億 3,668 万 8,892 円で執行率は 92.7％である。前年度の決算額との比較では、1 億 8,562 万 6,479 円（6.0％）増加している。増加の主な要因は、原水及び浄水費、総係費、資産減耗費の増によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

【資本的収入】

(単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	増 減 率
	予算額 ①	決算額 ②	対予算比較 ②-①	執行率	決算額 ③	
資本的収入	3,993,757,000	3,714,542,192	△ 279,214,808	93.0	3,686,103,561	0.8
1 企業債	1,598,200,000	1,360,000,000	△ 238,200,000	85.1	1,236,300,000	10.0
2 出資金	1,186,500,000	1,154,200,000	△ 32,300,000	97.3	1,187,400,000	△ 2.8
3 補助金	1,177,999,000	1,160,290,868	△ 17,708,132	98.5	1,193,370,861	△ 2.8
4 負担金	15,701,000	14,991,678	△ 709,322	95.5	48,638,200	△ 69.2
5 加入金	15,357,000	24,805,000	9,448,000	161.5	20,394,500	21.6
6 固定資産 売却代金	0	254,646	254,646	—	0	皆増

【資本的支出】

(単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度					令 和 3 年 度	増 減 率
	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率	決算額 ④	
資本的支出	4,639,156,273	4,270,276,841	118,244,500	250,634,932	92.0	4,246,946,647	0.5
1 建設改良費	4,204,634,273	3,837,343,788	118,244,500	249,046,005	91.3	3,902,258,342	△ 1.7
2 企業債償還金	346,539,000	346,533,073	0	5,927	100.0	335,788,305	3.2
3 構成団体長期 借入金償還金	86,400,000	86,400,000	0	0	100.0	8,900,000	870.8
4 国庫補助金 返還金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	—
5 予備費	1,582,000	0	0	1,582,000	0.0	0	—

資本的収入は、予算額39億9,375万7,000円に対し、決算額は37億1,454万2,192円で、執行率は93.0%である。前年度の決算額との比較では、2,843万8,631円(0.8%)増加している。増加の要因は、企業債及び加入金の増によるものである。

資本的支出は、予算額46億3,915万6,273円に対し、決算額は42億7,027万6,841円で、執行率は92.0%である。前年度の決算額との比較では、2,333万194円(0.5%)増加している。増加の主な要因は、構成団体長期借入金償還金等の増によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億5,573万4,649円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補てんされている。

### 3 経営成績（税抜）

損益計算書の概要は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
総 収 益 (A)	2,988,291,626	100.0	3,018,953,032	100.0	△ 30,661,406	△ 1.0
営業収益	2,424,270,396	81.1	2,466,069,329	81.7	△ 41,798,933	△ 1.7
給水収益	2,418,339,848	80.9	2,460,597,676	81.5	△ 42,257,828	△ 1.7
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他営業収益	5,930,548	0.2	5,471,653	0.2	458,895	8.4
営業外収益	562,508,248	18.8	552,883,703	18.3	9,624,545	1.7
受取利息	1,150,554	0.0	1,148,562	0.0	1,992	0.2
構成団体負担金	2,226,000	0.1	2,360,000	0.1	△ 134,000	△ 5.7
補助金	827,793	0.0	897,800	0.0	△ 70,007	△ 7.8
長期前受金戻入	548,595,853	18.4	540,037,695	17.9	8,558,158	1.6
雑収益	9,708,048	0.3	8,439,646	0.3	1,268,402	15.0
特別利益	1,512,982	0.1	0	0.0	1,512,982	皆増
過年度損益修正益	1,512,982	0.1	0	0.0	1,512,982	皆増
総 費 用 (B)	3,151,653,944	100.0	2,964,724,321	100.0	186,929,623	6.3
営業費用	3,067,705,555	97.3	2,880,998,093	97.2	186,707,462	6.5
原水及び浄水費	1,102,498,775	35.0	1,082,333,963	36.5	20,164,812	1.9
配水及び給水費	250,111,667	7.9	269,312,431	9.1	△ 19,200,764	△ 7.1
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総係費	424,434,418	13.5	309,090,064	10.4	115,344,354	37.3
減価償却費	1,199,118,507	38.0	1,199,207,622	40.4	△ 89,115	△ 0.0
資産減耗費	91,542,188	2.9	21,054,013	0.7	70,488,175	334.8
営業外費用	83,038,097	2.6	80,913,911	2.7	2,124,186	2.6
支払利息	77,850,112	2.5	77,111,070	2.6	739,042	1.0
雑支出	5,187,985	0.2	3,802,841	0.1	1,385,144	36.4
特別損失	910,292	0.0	2,812,317	0.1	△ 1,902,025	△ 67.6
過年度損益修正損	910,292	0.0	2,812,317	0.1	△ 1,902,025	△ 67.6
当年度純利益（△損失）	△ 163,362,318		54,228,711		△ 217,591,029	△ 401.2
総収支比率（A/B×100）	94.8		101.8		△ 7.0	△ 6.9
営業収支比率※	79.0		85.6		△ 6.6	△ 7.7

※  $\{ (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費) \} \times 100$

総収益は29億8,829万1,626円で前年度に比較して3,066万1,406円（1.0％）減少している。

営業収益は24億2,427万396円で、前年度より4,179万8,933円（1.7％）減少している。減少の要因は、給水収益4,225万7,828円（1.7％）が減少したことによるものである。

営業外収益は5億6,250万8,248円で前年度より962万4,545円（1.7％）増加している。増加の要因は、長期前受金戻入855万8,158円（1.6％）、



雑収益126万8,402円(15.0%)がそれぞれ増加したことによるものである。

総費用は31億5,165万3,944円で前年度に比較して1億8,692万9,623円(6.3%)増加している。

営業費用は30億6,770万5,555円で、前年度より1億8,670万7,462円(6.5%)増加している。増加の要因は、配水及び給水費1,920万764円(7.1%)が減少したものの、総係費1億1,534万4,354円(37.3%)、資産減耗費7,048万8,175円(334.8%)などが増加したことによるものである。

営業外費用は8,303万8,097円で、前年度より212万4,186円(2.6%)増加している。増加の要因は、支払利息73万9,042円(1.0%)、雑支出138万5,144円(36.4%)がそれぞれ増加したことによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純損失は1億6,336万2,318円で、前年度の純利益5,422万8,711円より2億1,759万1,029円(401.2%)減少している。また、総収支比率は94.8%で前年度に対して6.9ポイント下回り、営業収支比率は79.0%で前年度に対して7.7ポイント下回っている。

#### 4 財政状況（税抜）

当年度の貸借対照表の状況は、次表のとおりである。

資産合計及び負債資本合計はそれぞれ524億264万995円となっており、前年度より22億7,060万4,286円（4.5%）増加している。

【比較貸借対照表】

（単位：円、%）

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
資 産 合 計	52,402,640,995	100.0	50,132,036,709	100.0	2,270,604,286	4.5
固定資産	47,199,605,856	90.1	44,955,909,468	89.7	2,243,696,388	5.0
有形固定資産	36,853,499,078	70.3	34,397,196,160	68.6	2,456,302,918	7.1
無形固定資産	10,346,106,778	19.7	10,558,713,308	21.1	△ 212,606,530	△ 2.0
投資	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	5,203,035,139	9.9	5,176,127,241	10.3	26,907,898	0.5
現金・預金	4,136,090,023	7.9	3,738,717,202	7.5	397,372,821	10.6
未収金	371,690,386	0.7	755,983,785	1.5	△ 384,293,399	△ 50.8
短期有価証券	600,272,000	1.1	600,272,000	1.2	0	0.0
貯蔵品	31,500,500	0.1	40,554,254	0.1	△ 9,053,754	△ 22.3
前払金	33,282,230	0.1	10,300,000	0.0	22,982,230	223.1
その他流動資産	30,200,000	0.1	30,300,000	0.1	△ 100,000	△ 0.3
負 債 資 本 合 計	52,402,640,995	100.0	50,132,036,709	100.0	2,270,604,286	4.5
負 債	29,095,042,126	55.5	27,815,275,522	55.5	1,279,766,604	4.6
固定負債	7,423,298,541	14.2	6,430,034,000	12.8	993,264,541	15.4
企業債	7,368,739,142	14.1	6,363,299,864	12.7	1,005,439,278	15.8
構成団体長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金	54,559,399	0.1	66,734,136	0.1	△ 12,174,737	△ 18.2
流動負債	1,386,223,259	2.6	1,644,164,454	3.3	△ 257,941,195	△ 15.7
企業債	354,560,721	0.7	346,533,072	0.7	8,027,649	2.3
構成団体長期借入金	0	0.0	86,400,000	0.2	△ 86,400,000	皆減
未払金	963,473,605	1.8	1,142,288,029	2.3	△ 178,814,424	△ 15.7
前受金	0	0.0	2,606,805	0.0	△ 2,606,805	皆減
引当金	26,538,004	0.1	31,902,937	0.1	△ 5,364,933	△ 16.8
その他流動負債	41,650,929	0.1	34,433,611	0.1	7,217,318	21.0
繰延収益	20,285,520,326	38.7	19,741,077,068	39.4	544,443,258	2.8
資 本	23,307,598,869	44.5	22,316,761,187	44.5	990,837,682	4.4
資本金	16,161,259,615	30.8	15,007,059,615	29.9	1,154,200,000	7.7
剰余金	7,146,339,254	13.6	7,309,701,572	14.6	△ 163,362,318	△ 2.2
資本剰余金	2,456,075,561	4.7	2,456,075,561	4.9	0	0.0
利益剰余金	4,690,263,693	9.0	4,853,626,011	9.7	△ 163,362,318	△ 3.4

(1) 資産について

固定資産は471億9,960万5,856円で、前年度より22億4,369万6,388円(5.0%)増加している。増加の要因は、有形固定資産が24億5,630万2,918円(7.1%)増加したことによるものである。

流動資産は52億303万5,139円で、前年度より2,690万7,898円(0.5%)増加している。増加の要因は、未収金3億8,429万3,399円(50.8%)、貯蔵品905万3,754円(22.3%)などが減少したものの、現金預金3億9,737万2,821円(10.6%)、前払金2,298万2,230円(223.1%)が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本について

固定負債は74億2,329万8,541円で、前年度より9億9,326万4,541円(15.4%)増加している。増加の要因は、企業債10億543万9,278円(15.8%)が増加したことによるものである。

流動負債は13億8,622万3,259円で、前年度より2億5,794万1,195円(15.7%)減少している。減少の主な要因は、未払金1億7,881万4,424円(15.7%)などの減少によるものである。

繰延収益は202億8,552万326円で、前年度より5億4,444万3,258円(2.8%)増加している。

資本金は161億6,125万9,615円で、前年度より11億5,420万円(7.7%)増加している。

剰余金は71億4,633万9,254円で、前年度より1億6,336万2,318円(2.2%)減少している。

## 5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損)	△ 163,362,318	54,228,711	△ 217,591,029
減価償却費	1,199,118,507	1,199,207,622	△ 89,115
固定資産除却損	54,897,164	26,204,365	28,692,799
引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,539,670	△ 16,631,413	△ 908,257
長期前受金戻入額	△ 548,595,853	△ 540,037,695	△ 8,558,158
受取利息及び受取配当金	△ 1,150,554	△ 1,148,562	△ 1,992
支払利息	77,850,112	77,111,070	739,042
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
有価証券売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	384,293,399	△ 223,761,127	608,054,526
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,053,754	△ 380,830	9,434,584
前払金・前払費用の増減額 (△は減少)	△ 22,982,230	0	△ 22,982,230
その他流動資産の増減額 (△は増加)	100,000	39,500,000	△ 39,400,000
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 178,814,424	195,266,234	△ 374,080,658
前受金の増減額 (△は減少)	△ 2,606,805	△ 16,674,335	14,067,530
その他流動負債の増減額 (△は減少)	7,217,318	△ 17,204,899	24,422,217
小 計	797,478,400	775,679,141	21,799,259
利息及び配当金の受取額	1,150,554	1,148,562	1,992
利息の支払額	△ 77,850,112	△ 77,111,070	△ 739,042
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	720,778,842	699,716,633	21,062,209
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,549,990,610	△ 3,554,558,509	4,567,899
有形固定資産の売却による収入	254,646	0	254,646
無形固定資産の取得による支出	△ 26,738,530	0	△ 26,738,530
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
固定資産の除却による支出	△ 28,286,000	△ 14,538,592	△ 13,747,408
国庫補助金等による収入	1,160,290,868	1,086,077,016	74,213,852
工事負担金による収入	14,991,678	44,390,000	△ 29,398,322
加入金による収入	24,805,000	18,540,454	6,264,546
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,404,672,948	△ 2,420,089,631	15,416,683
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,360,000,000	1,236,300,000	123,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 346,533,073	△ 335,788,305	△ 10,744,768
構成団体からの出資による収入	1,154,200,000	1,187,400,000	△ 33,200,000
建設改良費等の財源に充てるための構成団体長期借入金償還による支出	△ 59,900,000	△ 6,500,000	△ 53,400,000
その他構成団体長期借入金の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	2,081,266,927	2,079,011,695	2,255,232
資金増加(減少)額 (A) + (B) + (C) = (D)	397,372,821	358,638,697	38,734,124
資金期首残高 (E)	3,738,717,202	3,380,078,505	358,638,697
資金期末残高 (D) + (E)	4,136,090,023	3,738,717,202	397,372,821

業務活動によるキャッシュ・フローとは、企業が主たる業務活動からどの程度の資金を獲得したかを表しており、多いほど良いとされている。当企業団の業務活動によるキャッシュ・フローは7億2,077万8,842円で、前年度より2,106万2,209円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来の利益獲得や資金運用のためにどの程度の資金を支出、または回収したかを表しており、設備投資や保有している有価証券の売却等が該当する。当企業団の投資活動によるキャッシュ・フローは△24億467万2,948円で、前年度より1,541万6,683円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務、投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達、または返済されたかを表しており、企業債の借入れによる収入、企業債の償還等が該当する。当企業団の財務活動によるキャッシュ・フローは20億8,126万6,927円で、前年度より225万5,232円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は3億9,737万2,821円の増加となり、資金期末残高は41億3,609万23円となった。

## 6 審査意見

令和4年度の経営状況は、収益的収支（税抜）において、総収益29億8,829万1,626円となり、前年度に比較し3,066万1,406円減少している。総費用は31億5,165万3,944円となり、前年度に比較し1億8,692万9,623円増加している。

その結果、1億6,336万2,318円の純損失となり、前年度の純利益5,422万8,711円から2億1,759万1,029円の減少となった。これは、収益において給水人口の減少等に伴い給水収益が減少したことに加え、費用においても電力等の価格高騰による動力費の増加、また、事業統合に伴う委託料及び施設の統廃合による固定資産除却費の増加が主な要因である。しかしながら、給水人口については減少しているものの、水需要予測と大きな差はなく、料金収入についても「田川地域水道事業の統合に関する協定書（第2次協定）」第9条ただし書「統一後の料金が従前の料金を超える場合は、料金統一から5年間は従前の水道料金を適用する」とした経過措置終了後の令和10年度には増加することが見込まれる。また、キャッシュ・フローより、当年度の資金期末残高は前年度より3億9,737万2,821円増加しており、経営状況は良好であることを確認している。今後も、効率的な経営を目指し、有収率の向上、経費の削減等により、経営基盤の強化に努められたい。

資本的収支（税込）においては、資本的収入は37億1,454万2,192円となり、前年度に比較し2,843万8,631円増加している。資本的支出は42億7,027万6,841円となり、前年度と比較し2,333万194円増加している。これは、構成団体が建設改良費の財源として一般会計から借入を行っていた借入金を、事業統合前に清算を目的として繰上償還をおこなったことが主な要因である。一方、事業統合に伴う施設の統廃合や老朽施設の更新などは多額の支出が見込まれるため、引き続き計画的な事業推進に努められたい。

今後の事業運営に当たっては、人口減少や節水機器の普及による水需要の減少、水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大、予測不能な災害の発生等、水道事業を取り巻く環境はますます厳しさを増す中で、水道事業の広域化の効果を最大限発揮し、より一層の経営の効率化及び安定化を図るとともに、適正な事務処理、管路や施設の更新並びに耐震化の着実な遂行により、安全で安定的な水道水の供給に努められたい。

以上のとおり要望して、令和4年度決算審査の意見とするものである。

# 令和4年度田川広域水道企業団水道事業会計健全化判断比率審査意見書

## 第1 審査の種類

健全化判断比率等審査（財政健全化に関する法律第22条第1項）

## 第2 審査の対象

令和4年度田川広域水道企業団水道事業会計資金不足比率

## 第3 審査の着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

## 第4 審査の主な実施内容

この審査は、田川広域水道企業団監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し実施した。

## 第5 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 田川市役所別館2階大会議室
- 2 審査日程 令和5年9月26日

## 第6 審査の結果及び意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められ、令和4年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

比率名	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0%

（注）表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。